

研究テーマ	世界同時不況と福井県経済
研究期間	平成21～22年度
主たる研究者	【学部・学科】 経済学部経済学科                      【職・氏名】 教授 服部茂幸
<p>○研究目的</p> <p>本研究は今回の世界同時不況が福井県経済にどのような悪影響を与えたかを明らかにするものである。</p> <p>○研究成果</p> <p>サブプライム問題と世界同時不況というグローバルな問題と、その不況の中で福井県独自のものは何かを探るというローカルな問題の2つの方向から研究は進められている。ローカルな福井県経済が不況になったのは、グローバルな金融危機の結果であるから、こうしたアプローチは当然のことであろう。</p> <p><b>2009年度</b></p> <p><b>グローバルな問題</b></p> <p>グローバルな問題に関しては、6月から8月にかけて、「世界同時不況と地域経済」というテーマで大学連携リーグを開催した。そこではサブプライム問題や今回の世界同時不況がなぜ生じたのかを様々な角度から論じた。その成果は単行本としても発刊された。</p> <p>そこでは、例えば、金融政策に関しては、グリーンスパンの金利引き下げがアメリカの住宅バブルの発端となった。しかし、バブル崩壊後に金利を引き下げても、住宅ローンを借りて住宅を購入するという動きが広がらないので、住宅ブームは再燃せず、金融政策には効果がないことが論じられた。</p> <p><b>地域的、福井県の問題</b></p> <p>福井県独自の問題に関しては、5月の地域公共政策学会の春季大会で論じた。そこでは次のことを明らかにした。日本は金融危機ではないが、輸出の削減のために、製造業が急激に落ち込み不況になった。そして、大きく見れば、日本と同じように福井県の製造業も落ち込んでいる。しかし、細かく見れば、福井県や北陸の経済の悪化は愛知県などの都市部よりも早く始まっている。とはいうものの、トヨタ・ショックという言葉が示すように、リーマン・ショック後、自動車依存度が高い愛知県は全国1と言ってもよいほど急速に経済が落ち込んだ。他方、製造業に多様性のある福井県の落ち込みはそれほどではなさそうだという予想が示された。こうした報告の一部は『地域公共政策研究』2009年12月に掲載された。</p>	

## 2010 年度

### グローバルな問題

アメリカの不況は未だに続いている。しかし、バブルが崩壊して、経済が悪化するということは、すでに日本がその「失われた 10 年 (20 年)」で経験したことである。本研究は、アメリカの姿は日本の「失われた 10 年」の繰り返しであることを明らかにした。そして、FRBは現在積極的な金融緩和を行っているが、日本で経験したように、その効果はあまり期待できないことを示した。

不況対策の面では、乗数や波及効果をめぐる理論面・実証面の整理をし、公共支出は一定の効果を持つが、この分野に投資したら特に効果的だといった分野は存在しないことを明らかにした。ただ、地方に限って言えば、その地方の産品を特に多く購入するような公共支出は、その地方の所得を増やすということを明らかにした。国の成長戦略に位置づけられているグリーン・イノベーションについては、例えば、その中心である再生可能エネルギー利用が、2020 年までに計画の通り実現するとき、既存の技術を前提にすれば、年に 2~3 兆円電力費用が増加し、実質 GDP は 0.4%~0.6% 低下すること、短期の刺激策の一部としてはともかく、それが成長に寄与するためには、まだ形も見えていない技術革新に期待するしかないことを明らかにした。

### 福井県、地域的な問題

本研究は今回の不況が地域雇用を悪化させたルートとして、自動車産業の意味が大きかったことも明らかにした。すなわち、2002 年-2007 年の景気が良かった時に、有効求人倍率が急上昇した地域ほど、2007 年-2009 年の不況期に大きく有効求人倍率が低下したのである。その結果、2007 年には大きかった有効求人倍率の都道府県間のバラツキが 2009 年には小さくなった。こうした結果をもたらしたのが、自動車産業である。2002 年以降の好況時には、自動車の輸出が急増し、雇用を改善させた。その結果、愛知県など自動車依存の大きい地域ほど、雇用も改善した。2007 年以降はこのプロセスが逆に働いた。不況の中で自動車産業が壊滅的な打撃を受けたために、愛知県がもっとも打撃を被ることとなったのである (図 1 参照)。

これについては、雇用の動きだけでなく、景気動向についての研究においても、明らかにされている。2009 年の研究ではいわゆる自動車関連の産業が多い地域とそうでない地域での景気動向の比較でも明らかにしておいたが、さらに 2010 年のオープンキャンパスでは、その後の 1 年間のデータを更新することで再確認している。

全国での景気の山が 2007 年 10 月にあり、リーマン・ショック以前にすでに景気が後退していたが、地域別に見ると福井県を含む北陸地域などは、さらに早く景気後退が始まっていた。一方、自動車関連や金融サービスなどが多い愛知県や南関東はほぼ全国と同じ動きを示しており、自動車関連産業がある地域は、輸出にかなり依存して景気を下支えしていた可能性を示していると考えられる。従って、その支えを失うと同時に急激な落ち込みを経験したのである。

また、われわれの研究グループでは、政策統計課などより詳細なデータを持っている福井県庁の部署と意見交換をする場を得ていたが、そこでも上で発見に加え、いくつかの興味深い事実(県内金融業の低迷など)を知ることができた。これは、今後の福井県の産業動向を探る上で、重要な研究テーマになるのではないかと考えている。